

行政効率化推進計画の改定について（概要）～身近なところから無駄ゼロの徹底～

経緯

平成16年2月に内閣に設置された「行政効率化関係省庁連絡会議」においては、同年6月の第1回取りまとめ以降、毎年度見直しを実施。3回目となる本年度の見直しに当たっては、計画を更に充実強化するため、以下の取組を踏まえ大幅な見直しを実施。

（参考1）総理施政方針演説（抄）（平成19年1月26日）「徹底してぜい肉をそぎ落とし、『無駄ゼロ』を目指す行政改革を進め、『筋肉質の政府』の実現を目指します。」

（参考2）平成19年度予算における削減効果（公共事業コスト縮減を除く） 606億円

計画強化のための取組

1. 無駄ゼロ目安箱の設置（地方支分部局を含め各省庁の職員から約300件の提案）
2. 各省庁から行政効率化に関する提案の募集
3. 総務省行政評価局において、各府省に対し行政評価・監視を実施（物品の一括調達の徹底などについて、平成19年6月15日に勧告を実施）

計画改定の主な内容

上記取組を踏まえ大幅な見直しを実施

公共調達の効率化

- 物品等の一括調達の推進
- ・ 消耗品の調達に当たっては、単価契約による調達等による効率化を推進。
- ・ 備品の調達に当たっては、計画的な一括調達を徹底。
- ・ 共用部分と専用部分で共通する役務又は物品の一括調達を推進。調達事務の集約化の推進
- ・ 同一機関内や同一敷地内等に複数の調達機関を設置している府省は、会計主管課等に集約することを検討するとともに、集約化が難しい場合には複数の調達機関が連名で契約するなどの共同調達を推進。
- ・ 地方支分部局等における調達事務の上部機関への集約化を推進。

出張旅費の効率化

外国出張の際の割引航空運賃の利用に加え、国内出張も含めパック料金（宿泊付きパック等）の利用を積極的に推進。

公用車の効率化

公用車の必要性の厳格な見直しにより、削減台数を大幅に増し。
平成25年度までの削減台数 **約600台** **約890台**
台数の削減に加え、可能な限り軽自動車や低排気量車への切り替えを推進。
職員運転手を待機時間に他の業務に従事させ、人材の有効活用を図る。
部局や施設をまたがる集中的な運行管理を行い、車輛の稼働率を向上を図る。

アウトソーシング

国際会議等の会議運営における事前準備、国家試験運営業務等のアウトソーシングを推進。
市場化テストについては、公共サービス改革法に基づき、統計調査関連業務等の本格導入を図る。登記事項証明書等交付等事務については平成20年度以降の本格導入に向け競争入札を実施。